



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月26日

上場会社名 エムケー精工株式会社
コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒向 邦明
四半期報告書提出予定日 2024年2月2日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年3月21日～2023年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	22,602	6.4	2,191	32.9	2,315	31.6	1,510	25.6
2023年3月期第3四半期	21,242		1,649		1,759		1,202	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,014百万円 (18.3%) 2023年3月期第3四半期 1,703百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	103.06	
2023年3月期第3四半期	82.29	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	29,328	15,672	53.4	1,067.97
2023年3月期	26,453	13,786	52.1	942.44

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 15,672百万円 2023年3月期 13,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		10.00	10.00
2024年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年3月21日～2024年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	2.5	1,500	11.5	1,500	17.4	800	31.5	54.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	15,595,050 株	2023年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	920,272 株	2023年3月期	966,455 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	14,655,633 株	2023年3月期3Q	14,608,164 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加など、景気は回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の長期化に加え、ウクライナや中東地域をめぐる情勢不安、世界的な金融引き締め政策の影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器及び情報機器の分野では、設備投資需要は高水準を維持したものの、生活機器の分野では、巣ごもり需要が一巡し、相次ぐ値上げにより個人消費は節約志向が根強く残る状況が続きました。また、原材料価格をはじめとする各種コストの高騰による影響は今後も続くことが予測され、取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を引き続き進めながら、IT基盤、設計、生産体制の効率化を遂行し、グループ全体の最適化とシナジー強化、収益力の向上に努めてまいりました。また、多様化するお客様のニーズやライフスタイルに寄り添い高付加価値商品の研究開発に注力し、複眼的思考をもって顧客価値のある製品とサービスの提供に取り組んでおります。そして、当社グループをあげて、様々な課題を“美・食・住”の視点から探求し、新しい事業、製品及びサービスのデザインを通じて、持続可能な社会の実現を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は226億2百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は21億9千1百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益は23億1千5百万円（前年同期比31.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千万円（前年同期比25.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービスステーション）向けでは、油外収益向上に向けた旺盛な設備投資意欲に支えられ、また政府助成事業の補助金効果も相俟って売上げが伸長しました。カーディーラー向けでは、売上げが前年並みに推移しました。オイル機器では、ローリーの売上げが政府補助金効果もあり堅調に推移しました。情報機器では、一般店舗向け小型表示機及び官公需の道路情報板の売上げが低調に推移する中、工事用保安機器が大きく伸長し、政府助成事業による補助金活用によりSS向けデジタルサイネージが堅調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比8.5%増の155億2千8百万円となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の低温貯蔵庫、もちつき機や保冷米びつなどの家電商品は、需要の回復が見られず低調に推移しました。一方、音響関連商品は、特定顧客向け製品の受注により売上げを伸ばしました。また、食品加工機は、海外市場の経済活動の回復により前年を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比2.6%増の49億1千1百万円となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。脱炭素社会の実現を背景に木材利用の機運はますます高まっており、木材を使用した主力の木・アルミ複合断熱建具の需要が堅調に推移しました。また、大型物件の工程が順調に推移し売上げが前年を上回り、防音製品は、ホテル、データセンター、学校関係及び都市部を中心とした再開発事業において売上げが堅調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比0.2%増の19億6千7百万円となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、ビジネス客及び観光客の宿泊需要がコロナ禍前の水準に順調に回復しつつあるものの、新規参入を含めた同業他社との競争は激しさを増しております。

その結果、売上高は前年同期比9.5%増の1億9千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億7千4百万円増加し293億2千8百万円となりました。流動資産は28億9千7百万円増の194億7千9百万円、固定資産は2千2百万円減の98億4千9百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が20億4千1百万円増加したこと、現金及び預金が7億1千6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ9億8千9百万円増加し136億5千6百万円となりました。流動負債は13億1千3百万円増の115億4千8百万円、固定負債は3億2千4百万円減の21億8百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ18億8千5百万円増加し、156億7千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年10月27日発表の「2024年3月期第2四半期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,998,222	4,714,548
受取手形、売掛金及び契約資産	5,217,378	7,258,733
商品及び製品	2,774,929	2,468,432
仕掛品	1,485,302	1,788,475
原材料及び貯蔵品	2,703,769	2,908,050
その他	416,682	358,958
貸倒引当金	△13,960	△17,858
流動資産合計	16,582,323	19,479,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,652,828	1,582,979
機械装置及び運搬具（純額）	208,110	185,059
土地	3,514,776	3,514,776
その他（純額）	515,875	446,174
有形固定資産合計	5,891,590	5,728,989
無形固定資産		
のれん	420,048	302,238
その他	878,555	808,037
無形固定資産合計	1,298,604	1,110,276
投資その他の資産	2,681,397	3,010,094
固定資産合計	9,871,592	9,849,360
資産合計	26,453,915	29,328,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,724	1,803,589
短期借入金	2,040,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	975,499	977,056
未払金	3,971,308	4,489,642
未払法人税等	441,520	402,577
賞与引当金	525,562	326,580
引当金	96,648	96,648
役員退職慰労引当金	105,013	—
その他	665,001	802,277
流動負債合計	10,235,276	11,548,371
固定負債		
長期借入金	1,656,676	1,276,584
退職給付に係る負債	292,875	285,467
その他	482,566	546,059
固定負債合計	2,432,117	2,108,111
負債合計	12,667,394	13,656,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,939,677	2,935,630
利益剰余金	7,341,699	8,705,892
自己株式	△450,984	△429,433
株主資本合計	13,203,945	14,585,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,219	608,132
繰延ヘッジ損益	△635	—
為替換算調整勘定	397,445	701,758
退職給付に係る調整累計額	△225,453	△223,313
その他の包括利益累計額合計	582,575	1,086,577
純資産合計	13,786,520	15,672,219
負債純資産合計	26,453,915	29,328,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
売上高	21,242,846	22,602,610
売上原価	14,427,369	15,112,614
売上総利益	6,815,476	7,489,995
販売費及び一般管理費	5,166,134	5,298,527
営業利益	1,649,341	2,191,468
営業外収益		
受取配当金	45,344	52,797
その他	116,251	108,781
営業外収益合計	161,596	161,578
営業外費用		
支払利息	31,839	26,458
その他	19,677	11,108
営業外費用合計	51,517	37,567
経常利益	1,759,421	2,315,480
特別利益		
固定資産売却益	12,582	872
投資有価証券売却益	285	—
特別利益合計	12,867	872
特別損失		
固定資産除売却損	3,014	3
投資有価証券評価損	101	—
特別損失合計	3,116	3
税金等調整前四半期純利益	1,769,172	2,316,349
法人税、住民税及び事業税	572,712	693,880
法人税等調整額	△5,691	111,990
法人税等合計	567,020	805,871
四半期純利益	1,202,151	1,510,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,202,151	1,510,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
四半期純利益	1,202,151	1,510,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,170	196,912
繰延ヘッジ損益	△1,697	635
為替換算調整勘定	499,807	304,313
退職給付に係る調整額	△3,129	2,140
その他の包括利益合計	501,150	504,002
四半期包括利益	1,703,302	2,014,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,703,302	2,014,480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	14,314,122	4,787,302	1,963,445	177,975	21,242,846	—	21,242,846
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,314,122	4,787,302	1,963,445	177,975	21,242,846	—	21,242,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,808	461,764	103	124,236	587,911	△587,911	—
計	14,315,930	5,249,066	1,963,548	302,211	21,830,758	△587,911	21,242,846
セグメント利益又は損失 (△)	2,299,663	329,706	12,056	73,424	2,714,851	△1,065,509	1,649,341

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,065,509千円には、セグメント間取引消去19,522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,085,032千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	15,528,690	4,911,328	1,967,764	194,828	22,602,610	—	22,602,610
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,528,690	4,911,328	1,967,764	194,828	22,602,610	—	22,602,610
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,717	552,243	343	129,634	684,939	△684,939	—
計	15,531,407	5,463,571	1,968,108	324,462	23,287,549	△684,939	22,602,610
セグメント利益又は損失 (△)	2,695,880	354,756	90,399	70,283	3,211,320	△1,019,851	2,191,468

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,019,851千円には、セグメント間取引消去19,786千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,039,637千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。